
別 添

新平和給食センター整備の考え方

令和7年3月

1 新平和給食センターの整備概要

(1) 最大調理能力

新平和給食センターの提供食数について、提供対象施設を現平和給食センター同様と想定しているため、新平和給食センターの提供食数を 8,500 食として設定した。

ただし、実際の給食センターは最大調理能力の 80～90%程度で運用することを考慮し、最大調理能力を 10,000 食として以降の施設計画の検討を行う。

(2) 導入機能

地域格差のないサービス提供の観点より、新平和給食センターにはアレルギー対応食調理機能の導入を条件とする。なお、新平和給食センターでは、南部給食センターのアレルギー対応食調理も実施するものとする。

炊飯機能については、現平和給食センター同様に委託炊飯方式を想定しているため新センターにおいても炊飯室等は計画しない。

その他の機能としては、(公財) 豊田市学校給食協会(以下「給食協会」という)の事務室及び調理員等が食事できるスペースを確保する。

また、環境に配慮した ZEB Ready 以上の機能を有し、食育や地産地食を推進可能な豊田市のモデルとなる施設とする。

(3) 施設規模

新平和給食センターの施設規模について、同等の導入機能を持つ類似事例を参考に、10,000 食規模の新設給食センターの規模とする。

新平和給食センターの規模は、建築面積 4,000 m²、延べ面積 5,000 m²程度とする。なお、前頁で記したとおり、南部給食センター用のアレルギー対応食調理機能を含むものとする。

(4) 建設候補地

新平和給食センターの建設候補地について、現平和給食センターの提供対象施設が分布する拳母地区及び上郷地区の中から選定した(未公表のため受託者にのみ伝える。)

<選定条件>

- 給食センター(工場)が建設可能な用途地域
(準工業地域、工業地域、工業専用地域、地域指定なし)
- 効率的な配送計画立案の観点より、主要道路にアクセスしやすい地域
(市街地であり道路網がある程度発達しているため、主要道路より 2km 圏内)
- 効率的な配送計画立案の観点より、配送対象施設がある程度分布している地域
(配送対象施設がほとんどない地域を除くため、配送対象施設が 2km 圏内にある地域)

2 参考資料

(1) 本市給食センターの現在の維持管理・運営方法

給食センター名	調理能力	運営方法	備 考
北部給食センター	10,000 食	PFI (BTO)	R2.4~R17.3 が運営期間
東部給食センター	13,000 食	PFI (BTO)	H23.4~R8.3 が運営期間
中部給食センター	7,000 食	委託	給食協会
南部給食センター	10,000 食	委託	給食協会
平和給食センター	10,800 食	委託	給食協会
稲武給食センター	800 食	直営	
足助給食センター	2,000 食	直営	

(2) 平和給食センターの現状※

項 目	内 容
最大提供食数規模	10,800 食
給食提供対象施設	3 中学校、8 小学校、12 こども園
運営方法	委託（給食協会）

※令和 6 年 5 月 1 日時点

(3) 給食協会

① 給食協会の現状調理業務受託

本市には、本市内の学校給食の適正円滑な実施、運営及び発展に寄与することを目的として設立された給食協会があり、現在平和給食センター、中部給食センター、南部給食センター、豊田特別支援学校調理場の運営を対応している。

給食協会の運営状況は以下のとおり。

施設	食数※1	対応人員数※2
平和給食センター	7, 6 4 5 食	6 6 人（うち臨時・限定職員 4 3 人）
中部給食センター	6, 5 1 0 食	5 0 人（うち臨時・限定職員 3 1 人）
南部給食センター	8, 5 9 9 食	7 3 人（うち臨時・限定職員 4 6 人）
豊田特別支援学校	1 9 4 食	1 1 人（うち臨時・限定職員 6 人）

※1 令和 6 年 5 月 1 日時点

※2 令和 6 年 6 月 1 日時点

②給食協会の人員構成※

		管理課	平和 調理場	中部 調理場	南部 調理場	特別支援 学校調理場	合 計
事務局長	市派遣職員	1					1
管理課長	市派遣職員	1					1
副 主 幹	市派遣職員	1					1
場 長	協会職員		1	1	1		3
事 務 職	一般	4					4
	栄養	1	1	1	1		4
	技術		2	2	2		6
調 理 職	正職員		1 7	1 3	2 1	5	5 6
	再任用職員		2	2	2		6
合 計		8	2 3	1 9	2 7	5	8 2

※令和6年6月1日時点の正規職員数（臨時・限定職員（パートタイム等）除く）

③平和給食センターにおける給食協会の今後の関与について

平和給食センターが今後建替えにより新施設となった場合の運営について、現状と同様に学校給食協会に委託する方法と給食協会以外を対象とする方法についても検討している。